

第42期 定時株主総会 招集ご通知

【ご来場自粛のお願い】

新型コロナウイルスの感染回避のため、議決権の行使は郵送またはインターネット等で行い、当日のご来場は自粛をご検討ください。

なお、本総会における感染予防の対応に関する詳細は下記ウェブサイトにてご確認ください。
<https://www.proto-g.co.jp/IR/personal/soukai.html>

日時	2020年6月26日(金) 午前10時
場所	名古屋市中村区名駅四丁目3番25号 キャッスルプラザ4階 「鳳凰の間」
議案	第1号議案 取締役10名選任の件 第2号議案 補欠監査役1名選任の件 第3号議案 退任取締役及び退任監査役 に対し退職慰労金贈呈の件

議決権行使のご案内

当日ご出席される株主様は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。ご出席いただけない場合は下記のいずれかの方法で議決権を行使していただくことができます。



郵送

【議決権行使期限】 2020年6月25日(木)午後6時

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。



インターネット

【議決権行使期限】 2020年6月25日(木)午後6時

議決権行使ウェブサイトアクセスしていただき、議決権行使書用紙に表示された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。



株式会社 プロト コーポレーション

証券コード：4298

招集ご通知

第42期定時株主総会招集ご通知

日時	2020年6月26日（金曜日）午前10時
場所	名古屋市中村区名駅四丁目3番25号 キャッスルプラザ 4階 鳳凰の間
目的事項	報告事項 ▶第42期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 ▶第42期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類報告の件
	決議事項 第1号議案 取締役10名選任の件 第2号議案 補欠監査役1名選任の件 第3号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

招集にあたっての 決定事項

後記2頁から3頁「議決権行使のお願い」をご参照ください。

●株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.proto-g.co.jp/IR/library/soukaidata.html>)に掲載させていただきます。

●下記の事項については、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主さまに提供しておりますので、本招集ご通知及び添付書類には記載しておりません。

- 事業報告…………… 1. 企業集団の現況に関する事項
(11) 主要な事業内容
(12) 企業集団の主要拠点等
(13) 従業員の状況
(14) 主要な借入先の状況
(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項
- 2. 会社の株式に関する事項
- 3. 会社の新株予約権等に関する事項
- 4. 会社役員に関する事項
(5) 社外役員に関する事項
- 5. 会計監査人に関する事項
- 6. 会社の体制及び方針
(1) 業務の適正を確保するための体制
(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

■ 連結計算書類

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表

■ 計算書類

株主資本等変動計算書、個別注記表

■ 監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

当社ウェブサイト

<https://www.proto-g.co.jp/IR/library/soukaidata.html>

議決権行使のお願い

インターネットで議決権を行使される方

当社指定の議決権行使ウェブサイト<https://evote.tr.mufg.jp/>にて各議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限 2020年 **6月25日(木)** 午後6時まで

議決権行使ウェブサイトのログインID及び仮パスワードは、同封の議決権行使書用紙の右下に記載されています。

QRコード読み取り機能を搭載したスマートフォン等をご利用の場合は、右記のQRコードを読み取ってアクセスいただくことも可能です。



パソコンの場合

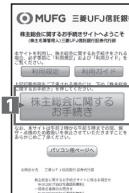


1 「次の画面へ」をクリック



2 「ログインID」及び「仮パスワード」を入力
3 「ログイン」をクリック

スマートフォン・タブレットの場合

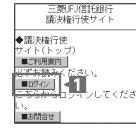


1 「株主総会に関する手続き」をタッチ

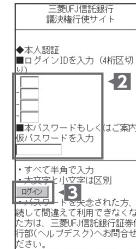


2 「ログインID」及び「仮パスワード」を入力
3 「ログイン」をタッチ

携帯電話の場合



1 「ログイン」を押す



2 「ログインID」及び「仮パスワード」を入力
3 「ログイン」を押す

以降は画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

議決権行使に関するよくあるご質問

- Q1 書面とインターネット等の両方で議決権行使をした場合どちらが有効ですか？
A1 インターネット等による議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。
- Q2 インターネット等により複数回にわたり議決権を行使した場合、すべて有効ですか？
A2 複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- Q3 電磁的方法による招集ご通知の受領を承諾した場合、議決権行使書面等を請求する方法は？
A3 当該株主さまの請求があるまで議決権行使書面等を交付いたしません。右記ヘルプデスクまでご請求ください。

システム等に関するお問い合わせ

ヘルプデスク

(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)

☎ **0120-173-027**

(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

株主総会参考書類

第1号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結のときをもって任期満了となります。つきましては、新たに1名増員し、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1 再任	<p>よこ やま ひろ いち 横 山 博 一 (1950年2月2日生)</p> <p>所有する当社株式の数 887,300株</p> <p>取締役会出席状況 21回/21回 (100%)</p>	<p>1979年 6月 当社代表取締役社長 2003年 4月 当社代表取締役会長（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社オートウェイ 代表取締役会長 (取締役候補者とした理由) 創業者として長年にわたり経営全般に携わり、豊富な経験・知見を有していることから、グループ経営の推進とコーポレートガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p>
2 再任	<p>かみ や けん じ 神 谷 健 司 (1968年2月17日生)</p> <p>所有する当社株式の数 94,240株</p> <p>取締役会出席状況 21回/21回 (100%)</p>	<p>1990年 3月 当社入社 2000年 5月 当社執行役員 2002年 6月 当社取締役 2013年 4月 当社常務取締役 2014年 4月 当社代表取締役社長（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況) なし (取締役候補者とした理由) 自動車関連情報分野を中心に国内外子会社の代表取締役社長を歴任しており、当社代表取締役社長に就任して以来、中期経営計画の策定と実行において中心的な役割を果たしています。当社業務に関する豊富な経験・知見を有していることから、グループ経営の推進とコーポレートガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p>

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
<p>3</p> <p>再任</p>	<p>よこ やま もと ひさ 横 山 宗 久 (1960年1月23日生)</p> <p>所有する当社株式の数 528,260株</p> <p>取締役会出席状況 20回/21回 (95.2%)</p>	<p>1979年 6月 当社入社 1995年 3月 当社取締役 経理部門（現経理・財務部門）担当（現任） 2001年 6月 当社常務取締役 2020年 4月 当社専務取締役（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況) なし (取締役候補者とした理由) 経理・財務部門担当役員として当社業務に関する豊富な経験・知見を有していることから、グループ経営の推進及び財務基盤の強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p>
<p>4</p> <p>再任</p>	<p>むね ひら みつ ひろ 宗 平 光 弘 (1967年5月8日生)</p> <p>所有する当社株式の数 71,576株</p> <p>取締役会出席状況 21回/21回 (100%)</p>	<p>1994年 3月 当社入社 2004年 4月 当社執行役員 2007年 6月 当社取締役 2013年 4月 当社常務取締役 2020年 4月 当社専務取締役（現任） 関連会社戦略部門担当（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社タイヤワールド館ベスト 代表取締役会長 株式会社グーネットエクスチェンジ 代表取締役会長 株式会社プロトリオス 代表取締役会長 株式会社プロトメディカルケア 代表取締役会長 株式会社プロトソリューション 代表取締役会長 株式会社プロトベンチャーズ 代表取締役会長 (取締役候補者とした理由) 自動車関連情報担当役員・ITソリューション部門担当役員として当社業務に関する豊富な経験・知見を有していることから、グループ経営の推進及び自動車関連情報分野の強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p>

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
<p>5</p> <p>再任</p>	<p>しら き とおる 白 木 亨 (1970年4月22日生)</p> <p>所有する当社株式の数 35,340株</p> <p>取締役会出席状況 21回/21回 (100%)</p>	<p>1998年8月 当社入社 2006年4月 当社執行役員 2007年6月 当社取締役 2010年1月 事業推進部門(現ITソリューション部門)担当(現任) 2020年4月 当社常務取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社プロトソリューション 代表取締役社長 株式会社プロトベンチャーズ 代表取締役社長 (取締役候補者とした理由) ITソリューション部門担当役員として当社業務に関する豊富な経験・ 知見を有していることから、グループ経営の推進及びIT部門の強化に 適任であると判断し、取締役候補者としております。</p>
<p>6</p> <p>再任</p>	<p>う どう のり ゆき 兔 洞 則 之 (1971年10月9日生)</p> <p>所有する当社株式の数 14,660株</p> <p>取締役会出席状況 21回/21回 (100%)</p>	<p>1996年12月 当社入社 2014年4月 当社執行役員 自動車関連情報担当(現任) 2015年6月 当社取締役 2020年4月 当社常務取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) なし (取締役候補者とした理由) 自動車関連情報担当役員として当社業務に関する豊富な経験・知見を 有していることから、グループ経営の推進及び自動車関連情報分野の 強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p>
<p>7</p> <p>再任</p>	<p>し みず しげよし 清 水 茂代司 (1965年10月29日生)</p> <p>所有する当社株式の数 19,020株</p> <p>取締役会出席状況 21回/21回 (100%)</p>	<p>1999年8月 当社入社 2003年4月 当社執行役員 2008年6月 当社取締役(現任) 2017年10月 ガバナンス統括部門担当(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) なし (取締役候補者とした理由) ガバナンス統括部門担当役員として当社業務に関する豊富な経験・知 見を有していることから、グループ経営の推進及びコーポレートガバ ナンスの強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p>

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
<p>8</p> <p>新任</p>	<p>まつ ざわ あき ひろ 松 沢 章 博 (1972年1月25日生)</p> <p>所有する当社株式の数 10,720株</p>	<p>1994年4月 当社入社 2014年10月 当社執行役員（現任） 自動車関連情報担当（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況) なし (取締役候補者とした理由) 自動車関連情報担当執行役員として当社業務に関する豊富な経験・知見を有していることから、グループ経営の推進及び自動車関連情報分野の強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p>
<p>9</p> <p>再任</p> <p>社外</p> <p>独立</p>	<p>さくら い ゆみ こ 櫻 井 由美子 (1969年3月1日生)</p> <p>所有する当社株式の数 0株</p> <p>取締役会出席状況 21回/21回（100%）</p>	<p>1992年10月 監査法人伊東会計事務所入所 2000年1月 櫻井由美子公認会計士事務所開設 所長（現任） 2009年6月 株式会社東祥 社外監査役（現任） 2010年8月 株式会社アイケイ 社外監査役 2014年6月 当社社外取締役（現任） 2016年8月 株式会社アイケイ 社外取締役（監査等委員）（現任） 2019年6月 株式会社ジェイテクト 社外監査役（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況) 櫻井由美子公認会計士事務所 所長 株式会社アイケイ 社外取締役（監査等委員） 株式会社東祥 社外監査役 株式会社ジェイテクト 社外監査役 (社外取締役候補者とした理由) 公認会計士、税理士として、財務及び会計分野における豊富な経験・知見を有しており、客観的視点で経営の監視を遂行するに適任であると判断し、社外取締役候補者としております。なお、櫻井由美子氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結のときをもって6年となります。</p>

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
<p>10</p> <p>再任</p> <p>社外</p> <p>独立</p>	<p>きた やま えりこ 北 山 恵理子 (1958年4月7日生)</p> <p>所有する当社株式の数 0株</p> <p>取締役会出席状況 21回/21回 (100%)</p>	<p>1981年4月 ダンアンドブラッドストリートジャパン株式会社入社 2000年12月 同社代表取締役社長 2010年12月 株式会社ロードウェイ (現株式会社グローブリンク) 設立 代表取締役社長 (現任)</p> <p>2015年3月 東邦レマック株式会社 社外取締役 (現任) 2015年6月 当社社外取締役 (現任) 2016年1月 株式会社ジー・スリーホールディングス 社外取締役 2017年3月 株式会社SBY 代表取締役社長 2018年2月 株式会社BIZInfo (現株式会社日本チャンピオングループ) 代表取締役社長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社日本チャンピオングループ 代表取締役社長 株式会社グローブリンク 代表取締役社長 東邦レマック株式会社 社外取締役 (社外取締役候補者とした理由) 株式会社日本チャンピオングループ及び株式会社グローブリンクの代表取締役社長を務め、経営者としての豊富な経験・知見を有しており、客観的視点で経営の監視を遂行するに適任であると判断し、社外取締役候補者としております。なお、北山恵理子氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結のときをもって5年となります。</p>

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 櫻井由美子氏及び北山恵理子氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は両氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項の最低限度額としております。また、両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
3. 当社は、櫻井由美子氏及び北山恵理子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 櫻井由美子氏及び北山恵理子氏は、当社又は当社の子会社の業務執行者又は役員であったことはありません。
5. 櫻井由美子氏及び北山恵理子氏は、当社の親会社等ではなく、また、過去5年間に当社の親会社等であったこともありません。
6. 櫻井由美子氏及び北山恵理子氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、また、過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったこともありません。
7. 櫻井由美子氏及び北山恵理子氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また、過去2年間に受けていたこともありません。
8. 櫻井由美子氏及び北山恵理子氏は、当社の親会社等、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況
社外 独立	いわさき こういち 岩崎 宏一 (1961年4月13日生) 所有する当社株式の数 0株	1989年10月 監査法人伊東会計事務所入所 2009年7月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人) 代表社員 2013年6月 岩崎宏一公認会計士事務所開設 所長(現任) (重要な兼職の状況) 岩崎宏一公認会計士事務所 所長 (社外監査役候補者とした理由) 公認会計士として、財務及び会計分野における豊富な経験・知見を有しており、また、公正・客観的な立場から取締役の業務執行状況を監査し、経営の健全性及び透明性の向上に貢献する資質と見識を備えていると判断したことから、社外監査役候補者としております。

- (注) 1. 社外監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 岩崎宏一氏は、補欠の社外監査役候補者であり、東京証券取引所の定める独立役員としての要件を備えています。同氏が社外監査役に就任された場合、当社は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出る予定であります。
3. 岩崎宏一氏が社外監査役に就任された場合、当社は同氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項の最低限度とする予定であります。

第3号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

2020年3月31日をもって取締役を辞任された入川達三氏、飯村富士雄氏及び本総会終結のときをもって監査役を退任される塩見渉氏に対し、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で、退職慰労金を贈呈いたしたく、その具体的金額、贈呈の時期及び方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
入川達三	1995年3月 当社取締役 1999年4月 当社常務取締役 2001年3月 当社専務取締役 2003年4月 当社代表取締役社長 2014年4月 当社代表取締役副会長 2020年3月 当社代表取締役副会長 退任
飯村富士雄	2002年6月 当社取締役 2008年4月 当社常務取締役 2013年4月 当社専務取締役 2020年3月 当社専務取締役 退任
塩見渉	2001年6月 当社監査役（現任）

以上

(添付書類)

事業報告

(自 2019年4月1日)
(至 2020年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境は堅調に推移したものの、消費税増税による影響や、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞懸念などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、登録車、軽自動車ともに新車販売台数が前年実績を下回り、また、中古車登録台数も前年実績を下回る水準となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、積極的な事業投資により、主に中古車販売店、整備工場、新車ディーラーを対象としたプライベートブランド商品・サービスの開発及び提供を強化するとともに、コスト構造の見直しなどを通じて収益性の向上を図り、自動車関連情報事業におけるNo.1ポジションの確立に取り組んでまいりました。また、当社グループのリソースを活用した新たな事業基盤の構築及びシナジーの具現化による販売機会の拡大、アライアンス強化を通じたユーザー接点の拡大を推進した一方で、連結子会社の吸収合併や株式譲渡などにより国内及び海外における事業ポートフォリオの見直しを進めてまいりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は、上記連結子会社の吸収合併による不採算事業の撤退に加え、車両輸出版売の伸び悩みが要因となり、59,127百万円（対前年同期比5.0%減）となりました。営業利益は、グーシリーズにおけるコスト構造の見直し、整備工場向けソフトウェアの販売においてWindows7のサポート終了に伴う買替需要があったことなどにより、5,136百万円（対前年同期比12.5%増）となり、経常利益は、5,354百万円（対前年同期比7.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産売却益の計上なども寄与し、4,991百万円（対前年同期比58.0%増）となりました。またROEは16.7%（当社中期経営計画の目標値12.0%）となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

① 自動車関連情報

取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。当連結会計年度におきましては、引き続き、中古車領域において「グーネット」のコンテンツ量最大化、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた、取引社数の拡大と生産性の向上などに取り組んでまいりました。また、新車領域においては引き続き「DataLine SalesGuide」の拡販に取り組んでまいりました。整備領域においては「グーネットピット」におけるコンテンツの拡充を図り、カーライフのトータルサポートの強化に取り組んでまいりました。タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社の「グーネット」、「グーネットピット」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。また、当連結会計年度において連結子会社であった株式会社バイクブロスが当社が吸収合併し、不採算事業であったバイクパーツ・用品の通販事業、及びバイク専門誌の発行事業を廃止しております。

以上のことから、売上高は52,870百万円（対前年同期比5.9%減）となりました。減収となった主な要因は株式会社バイクブロスの不採算事業廃止に加え、株式会社キングスオート（現株式会社グーネットエクスチェンジ）における車両輸出販売の伸び悩み、及び、株式会社オートウェイにおけるタイヤ・ホイール販売の減収によるものであります。営業利益は、プロモーション強化による当社グループブランド力の向上や有力企業とのアライアンス強化によるユーザー接点の拡大を図った一方、グーシリーズにおけるコスト構造の見直しや、株式会社プロトリオスにおいて、Windows 7のサポート終了に伴う買替需要により、整備工場向けソフトウェアの販売が好調であったこと、株式会社タイヤワールド館ベストにおけるタイヤ・ホイール販売の利益率改善などが寄与し6,582百万円（対前年同期比14.3%増）となりました。

② 生活関連情報

介護・医療・福祉関連事業につきましては、引き続き、商品・サービスのブランド力向上を図るとともに、ウェブサイトの機能向上、コンテンツ・サービスの拡充などを通じて営業基盤の強化による取引社数の拡大に努めてまいりました。趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」、及び株式会社プロトソリューションにおけるグーホーム事業につきましては、引き続き、収益性の改善に取り組むとともに、コンテンツの拡充や取引社数の拡大に取り組んでまいりました。

以上のことから、売上高は4,168百万円（対前年同期比3.8%減）となりました。減収となった主な要因は、2019年2月に「おいくら」を事業移転したことによるものであります。営業利益につきましては、売上減収の影響などにより、169百万円（対前年同期比32.2%減）となりました。

③ 不動産

当社が自社物件の賃貸管理を行っており、売上高は160百万円（対前年同期比17.7%減）、営業利益は135百万円（対前年同期比30.0%減）となりました。

④ その他

株式会社プロトソリューションにおいて外部顧客に対するソフトウェアの開発・販売が伸長したこと、及び人材派遣事業においては、既存連結子会社の業績伸長に加え、2019年10月に子会社化した株式会社アソシエが寄与したことなどから、売上高は1,928百万円（対前年同期比24.2%増）、営業利益は58百万円（対前年同期比2.9%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別売上高は、次のとおりであります。

セグメント別	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
自動車関連情報	56,167	90.2	52,870	89.4	△3,297	△5.9
生活関連情報	4,335	7.0	4,168	7.0	△166	△3.8
不動産	195	0.3	160	0.3	△34	△17.7
その他	1,553	2.5	1,928	3.3	375	24.2
合計	62,251	100.0	59,127	100.0	△3,123	△5.0

(注) 上記は外部顧客に対する売上高を記載しております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,900百万円であり、その主なものは、当社及び株式会社オートウェイに係る固定資産の取得であります。

(3) 資金調達の状況

特記事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社と連結子会社であった株式会社バイクプロスは2019年4月1日付で当社を存続会社、株式会社バイクプロスを消滅会社とする吸収合併を行っております。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

2019年10月1日付で、株式会社プロトソリューションは株式会社アソシエの全株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

また、当社は、2020年1月1日付で、当社の連結子会社であった台湾寶路多股份有限公司の全株式を台湾寶路多股份有限公司の董事兼総経理である鈴木伸隆氏、他 1 名に譲渡いたしました。

(8) 対処すべき課題

当社は「情報（データ）を未来の知恵に変え 夢と感動 楽しい！ で社会に貢献する」という経営理念のもと、企業経営を進めております。当社と関わる全てのステークホルダーとの繋がりを大切に、夢を共に描き、感動を創造していくことで、社会から真に必要とされる企業集団であり続けたいと考えております。

また、企業目標とする「CHANGING COMPANY」の実現に向けて、「ブランドの確立」を図り、有益な情報とサービスの提供を通じてユーザー・クライアントの満足を獲得することにより、中長期的な成長による企業価値の向上に努めてまいります。更に、コーポレート・ガバナンス強化への取り組みを通じて、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

当社グループは、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境の変化を踏まえ、「中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）」を策定しております。当該中期経営計画に基づき、中古車販売店、整備工場、新車ディーラー向けの商品・サービスの拡充を通じて、自動車関連情報分野の事業成長を図るとともに、グループシナジーの具現化ならびにコスト構造の見直しなどを通じて、更なる収益性の改善を図ってまいります。

また、当社グループでは、持続的な企業価値向上を目指すにあたり、売上総利益・営業利益の成長性とともに、ROE（自己資本利益率）を重要な経営指標と位置付け、中期経営計画の最終年度においては資本コストを上回るROE12%以上の達成を目標としております。

しかしながら、今後の経済見通しにつきましては、いまだ新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、業績に与える影響度やその期間が見通せず、業績予想の合理的な見積もりが困難であることから、次期（2021年3月期）の連結業績予想を未定といたします。業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(9) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第39期 (2017年3月期)	第40期 (2018年3月期)	第41期 (2019年3月期)	第42期 当連結会計年度 (2020年3月期)
売上高 (百万円)	56,717	62,111	62,251	59,127
経常利益 (百万円)	2,883	3,735	5,004	5,354
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,506	519	3,159	4,991
1株当たり当期純利益 (円)	37.51	12.94	78.75	124.33
総資産 (百万円)	41,934	44,417	43,879	44,726
純資産 (百万円)	26,401	25,977	28,029	31,932

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第41期の期首から適用しております。

3. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は当該株式分割が第39期期首に行われたと仮定して算定しております。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主 な 事 業 内 容
株式会社オートウェイ	499百万円	100.00%	輸入タイヤ・ホイールの販売
株式会社タイヤワールド館ベスト	499百万円	100.00%	タイヤ・ホイール等の販売
株式会社キングスオート	88百万円	100.00%	中古車の輸出・販売
株式会社プロトリオス	60百万円	100.00%	自動車の修理・部品に関する情報誌の発行ならびに自動車整備、修理等に関するソフトウェアの開発及び販売
株式会社カークレド	99百万円	100.00%	車両検査サービス
株式会社カーブリックス	99百万円	66.00%	車両検査・清掃サービス
株式会社プロトメディカルケア	498百万円	100.00%	介護・医療・福祉業界における人材紹介・人材派遣サービスならびに介護・医療・福祉関連情報サービスの提供及び福祉用具貸与・販売
株式会社丸富士	5百万円	100.00%	福祉用具貸与・販売
株式会社シルバーはあと	10百万円	100.00%	福祉用具貸与・販売
株式会社プロトソリューション	100百万円	100.00%	データ入力業務等のBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業
株式会社沖縄コールスタッフサービス	10百万円	100.00%	人材派遣事業
株式会社プロトベンチャーズ	280百万円	100.00%	投資事業
株式会社アソシエ	15百万円	100.00%	人材派遣事業
CAR CREDO (Thailand) Co., Ltd.	600万THB	49.00%	タイにおける車両検査サービス、Webサイトの運営
PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.	50万RM	100.00%	マレーシアにおける中古車情報誌の発行ならびに中古車情報Webサイトの運営

(注) 1. 2019年11月27日付にてCAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD.は清算終了いたしました。

2. PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.については、清算手続き中です。

3. 当社は2019年4月1日付で株式会社バイクプロスを吸収合併いたしました。

4. 当社は2019年4月3日付で株式会社プロトベンチャーズを設立いたしました。

5. 株式会社プロトソリューションは2019年10月1日付で株式会社アソシエの全株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

6. 当社は2020年1月1日付で当社の連結子会社であった台湾寶路多股份有限公司の全株式を台湾寶路多股份有限公司の董事兼總經理である鈴木伸隆氏、他 1 名に譲渡いたしました。
7. 株式会社プロトソリューションは2020年1月31日付で減資しており、資本金の額は100百万円となりました。
8. 株式会社キングスオートについては、2020年4月1日付で社名を株式会社グーネットエクステンジに変更いたしました。

- ③ 当事業年度末日における特定完全子会社の状況
該当事項はありません。

以下の事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.proto-g.co.jp/IR/library/soukaidata.html>)に掲載しております。

- (11) 主要な事業内容
 - (12) 企業集団の主要拠点等
 - (13) 従業員の状況
 - (14) 主要な借入先の状況
 - (15) その他企業集団の現況に関する重要な事項
2. 会社の株式に関する事項
 3. 会社の新株予約権等に関する事項

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	横 山 博 一		株式会社プロトソリューション 代表取締役会長
代表取締役副会長	入 川 達 三		株式会社オートウェイ 代表取締役会長 株式会社タイヤワールド館ベスト 代表取締役会長 株式会社キングスオート 代表取締役会長 株式会社プロトリオス 代表取締役会長 株式会社カークレド 代表取締役会長 株式会社プロトメディカルケア代表取締役会長 PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. Chairman
代表取締役社長	神 谷 健 司		
専 務 取 締 役	飯 村 富 士 雄	自動車関連情報	株式会社カークレド 代表取締役社長 株式会社カーブリックス 代表取締役社長 CAR CREDO (Thailand) Co., Ltd. Chairman
常 務 取 締 役	横 山 宗 久	経理・財務部門	
常 務 取 締 役	宗 平 光 弘	ITソリューション部門	
取 締 役	白 木 享	ITソリューション部門	株式会社プロトソリューション 代表取締役社長 株式会社プロトベンチャーズ 代表取締役社長
取 締 役	清 水 茂 代 司	ガバナンス統括部門	
取 締 役	兎 洞 則 之	自動車関連情報	
取 締 役	櫻 井 由 美 子		櫻井由美子公認会計士事務所 所長 株式会社アイケイ 社外取締役(監査等委員) 株式会社東祥 社外監査役 株式会社ジェイテクト 社外監査役
取 締 役	北 山 恵 理 子		株式会社日本チャンピオングループ 代表取締役社長 株式会社グロープリング 代表取締役社長 東邦レマック株式会社 社外取締役
常 勤 監 査 役	山 田 信 二		
常 勤 監 査 役	新 井 淳		
監 査 役	塩 見 渉		塩見法律事務所 弁護士
監 査 役	雑 賀 仁 志		雑賀公認会計士事務所 所長

- (注) 1. 取締役櫻井由美子、北山恵理子の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役山田信二、新井淳、塩見渉、雑賀仁志の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役櫻井由美子氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
4. 取締役北山恵理子氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
5. 監査役塩見渉氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。

6. 監査役雑賀仁志氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
7. 代表取締役副会長入川達三氏は、当社連結子会社であった株式会社バイクプロスの代表取締役会長を兼職しておりましたが、2019年4月1日付で当社が当社に吸収合併されたことに伴い、同氏は同社代表取締役会長を退任しております。
8. 代表取締役副会長入川達三氏は、当社連結子会社であった台湾寶路多股份有限公司の董事長を兼職しておりましたが、2020年1月1日付で当社が同社の全株式を譲渡したことに伴い、同氏は同社董事長を退任しております。
9. 株式会社キングスオートについては、2020年4月1日付で社名を株式会社グーネットエクスチェンジに変更いたしました。
10. 2020年3月31日をもって、代表取締役副会長入川達三氏は、辞任により退任いたしました。また、同日付で重要な兼職も退任しております。
11. 2020年3月31日をもって、専務取締役飯村富士雄氏は、辞任により退任いたしました。
12. 代表取締役会長横山博一氏は、2020年3月31日付で株式会社プロトソリューションの代表取締役会長を退任し、2020年4月1日付で株式会社オートウェイの代表取締役会長に就任いたしました。
13. 専務取締役飯村富士雄氏は、2020年4月1日付で株式会社カークレドの代表取締役会長に就任いたしました。
14. 常務取締役宗平光弘氏は、2020年4月1日付で株式会社タイヤワールド館ベストの代表取締役会長に就任いたしました。
15. 常務取締役宗平光弘氏は、2020年4月1日付で株式会社グーネットエクスチェンジの代表取締役会長に就任いたしました。
16. 常務取締役宗平光弘氏は、2020年4月1日付で株式会社プロトリオスの代表取締役会長に就任いたしました。
17. 常務取締役宗平光弘氏は、2020年4月1日付で株式会社プロトメディカルケアの代表取締役会長に就任いたしました。
18. 常務取締役宗平光弘氏は、2020年4月1日付で株式会社プロトソリューションの代表取締役会長に就任いたしました。
19. 常務取締役宗平光弘氏は、2020年4月1日付で株式会社プロトベンチャーズの代表取締役会長に就任いたしました。
20. 常務取締役横山宗久氏は、2020年4月1日付で専務取締役に就任いたしました。
21. 常務取締役宗平光弘氏は、2020年4月1日付で専務取締役に就任いたしました。
22. 取締役白木亨氏は、2020年4月1日付で常務取締役に就任いたしました。
23. 取締役兎洞則之氏は、2020年4月1日付で常務取締役に就任いたしました。
24. 監査役雑賀仁志氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
25. 当社は、取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的とした執行役員制度を導入しております。当社が導入している執行役員制度では、特定の部門を所管している執行役員に取締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めることとしております。なお、2020年3月31日現在の執行役員は、大出章人、松沢章博、善甫能尚、近藤修司、高木学、福本淳、鈴木毅人、大塚憲司の8氏であります。

(2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

退任時の会社における地位	氏名	退任時の重要な兼職の状況	退任日
代表取締役副会長	入川達三	株式会社オートウェイ 代表取締役会長 株式会社タイヤワールド館ベスト代表取締役会長 株式会社キングスオート 代表取締役会長 株式会社カークレド 代表取締役会長 株式会社プロトメディカルケア代表取締役会長 株式会社プロトrios代表取締役会長 PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. Chairman	2020年3月31日
専務取締役	飯村富士雄	株式会社カークレド 代表取締役社長 株式会社カーブリックス 代表取締役社長 CAR CREDO (Thailand) Co., Ltd. Chairman	2020年3月31日
常勤監査役	後藤光雄		2019年6月26日

(注) 代表取締役副会長入川達三氏、専務取締役飯村富士雄氏は、辞任による退任であります。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の総額
取締役	11名	287百万円
監査役	5名	24百万円
合計	16名	311百万円

- (注) 1. 当事業年度に係る役員賞与の支給はありません。
2. 上記の報酬等の総額には、通常報酬のほか、取締役及び監査役に対し退任時に支給することが予定されている退職慰労金相当額のうち、当事業年度の職務執行に対応する部分の金額が含まれております。
3. 上記の報酬等の総額には、通常報酬のほか、譲渡制限付株式の付与による報酬額が含まれております。
4. 上記の支給額のほか、2019年6月26日開催の第41期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任監査役1名に対して3,600千円支給しております。
5. 取締役の報酬限度額は、2000年6月28日開催の第22期定時株主総会において、年額1,000百万円以内と決議いただいております。
6. 監査役の報酬限度額は、1985年1月20日開催の臨時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。

以下の事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.proto-g.co.jp/IR/library/soukaidata.html>)に掲載しております。

(5) 社外役員に関する事項

5. 会計監査人に関する事項

6. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案したうえ、利益還元を努めることを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、財務の柔軟性及びフリー・キャッシュ・フロー創出の進捗状況等を勘案したうえで検討してまいります。

こうした方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株につき普通配当13.75円とし、2020年6月5日を支払開始日とする旨、2020年5月14日開催の取締役会において決議しております。当事業年度におきましては、2019年11月に1株につき普通配当13.75円の間配当を実施しておりますので、年間配当は1株につき27.5円となっております。

また、次期の剰余金の配当につきましては、中間配当ならびに期末配当それぞれにおいて、1株当たりの普通配当を12.5円とする予定であります。

-
- (注) 1. 本事業報告に記載の金額等につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 記載しております金額には、消費税等は含んでおりません。

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		金額	負債の部		金額
科	目		科	目	
流動資産		15,001	流動負債		4,060
現金及び預金		8,548	買掛金		286
受取手形		50	短期リース債務		0
電子記録債権		55	未払金		43
売掛金		2,139	未払費用		1,869
商品及び製品		7	未払法人税等		858
仕掛品		8	前受金		718
材料及び貯蔵品		2	預り金		153
前渡金		310	返品調整引当金		9
前払費用		271	その他		119
関係会社短期貸付金		3,580	固定負債		536
その他		28	役員退職慰労引当金		266
貸倒引当金		△1	資産除去債務		216
固定資産		17,986	長期リース債務		3
有形固定資産		6,174	その他		49
建物（純額）		3,598	負債合計		4,596
構築物（純額）		97	純資産の部		
機械及び装置（純額）		2	株主資本		28,192
車両運搬具（純額）		20	資本金		1,849
工具、器具及び備品（純額）		39	資本剰余金		2,036
土地		2,412	資本準備金		2,036
リース資産		4	その他資本剰余金		0
無形固定資産		434	利益剰余金		25,613
ソフトウェア		409	利益準備金		254
水道施設利用権		23	その他利益剰余金		25,358
水道施設		0	別途積立金		17,700
投資その他の資産		11,378	繰越利益剰余金		7,658
投資有価証券		1,014	自己株式		△1,306
関係会社株式		7,726	評価・換算差額等		199
出資金		0	その他有価証券評価差額金		199
関係会社長期貸付金		2,176	純資産合計		28,391
破産更生債権等		4	負債・純資産合計		32,988
長期前払費用		52			
繰延税金資産		197			
敷金及び保証金		204			
その他		5			
貸倒引当金		△4			
資産合計		32,988			

損益計算書

(自 2019年4月1日)
(至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		30,077
売上原価		14,264
売上総利益		15,813
返品調整引当金戻入額		22
返品調整引当金繰入額		9
差引売上総利益		15,826
販売費及び一般管理費		11,620
営業利益		4,205
営業外収益		
受取利息	18	
受取配当金	7	
古紙売却却取	5	
その他	17	48
営業外費用		
支払利息	0	
支寄損害賠償	2	
その他	2	4
経常利益		4,250
特別利益		
固定資産売却益	1,386	
投資有価証券売却益	18	1,405
特別損失		
固定資産除却損	6	
関係会社株式評価損	206	
関係会社株式売却損失	86	
災害による損失	1	301
税引前当期純利益		5,354
法人税、住民税及び事業税	1,440	
法人税等調整額	△5	1,434
当期純利益		3,919

連結計算書類ならびに計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.proto-g.co.jp/IR/library/soukaidata.html>) に掲載しております。

独立監査人の監査報告書

2020年5月14日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会御中

有限責任あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岩田 国良^印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村井 達久^印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社プロトコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき審議した結果、全員の一致した意見として、以下のとおり報告致します。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を含む監査計画を定め、内部統制システムの構築・運用並びに内部管理状況等を重点監査項目として設定し、毎月定期的に監査役会を開催し、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるとともに、監査役間で意見交換を行うほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査計画、職務の分担に従い、取締役、内部監査室その他の社員等と意思疎通を図り、また社外取締役との意見交換会を実施するなど連携を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施致しました。
 - ①取締役会及び執行役員会議その他重要な会議に出席し、取締役及び社員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類や主要会議の議事録を閲覧し、本社及び支社、事業部において業務及び財産の状況を調査致し、代表取締役と定期的に意見交換致しました。また、子会社については常勤監査役が子会社の監査役を兼務しており、子会社取締役会等に出席するとともに、子会社取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業並びに経営管理の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役監査の実施基準に準拠し、取締役及び社員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明致しました。また、内部監査室と毎月定期的に会合を設け、内部監査の実施状況、内部統制に関する評価の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③会計監査人からは年間の監査計画の説明を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

更には、会計監査人の評価・選定に係る相当性に関し検証致しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討致しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの構築及び運用に関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月15日

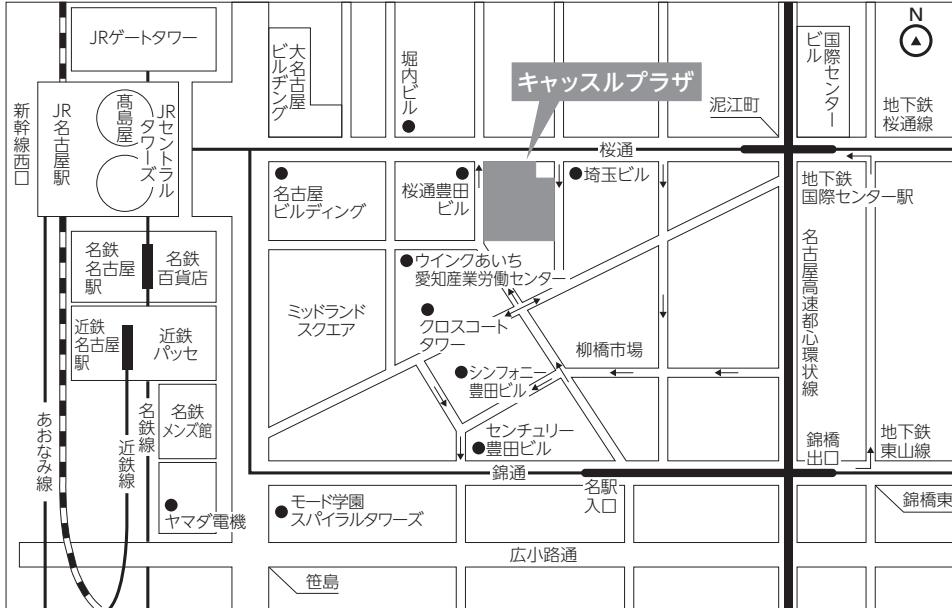
株式会社プロトコーポレーション監査役会

常勤監査役（社外監査役）	山	田	信	二	㊟
常勤監査役（社外監査役）	新	井	淳		㊟
監査役（社外監査役）	塩	見	渉		㊟
監査役（社外監査役）	雑	賀	仁	志	㊟

以 上

株主総会会場ご案内図

(場所及び電話番号) 名古屋市中村区名駅四丁目3番25号
 キャッスルプラザ 4階 鳳凰の間
 TEL.052-582-2121



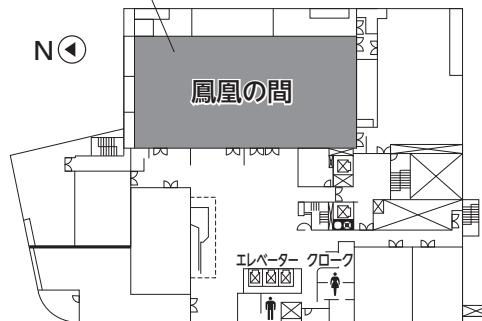
◇ 電車・地下鉄でお越しの場合

- JR「名古屋駅」より徒歩8分
- 名鉄「名鉄名古屋駅」より徒歩10分
- 名古屋市営地下鉄「名古屋駅」より徒歩5分
 ※ユニモール地下街「11番出口」すぐ

◇ お車でお越しの場合

- 中部国際空港 より約60分（※高速道路利用）
- 県営名古屋空港 より約20分（※高速道路利用）
- 名古屋高速錦橋出口 より約3分
- 東名古屋高速名古屋インター より約30分

株主総会会場



<4Fフロアご案内図>

- ◎株主懇親会は開催いたしませんので、あらかじめご了承ください。
- ◎当日ご出席の株主様へのお土産は、取りやめとさせていただきますので、あらかじめご了承ください。
- ◎当日の株主総会の模様は、総会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。